



海津市人口ビジョン

2019 年 11 月改定版

目次

I	人口ビジョンについて	1
II	海津市における人口の現状	1
	1 人口全般	1-3
	2 社会増減と自然増減	4-10
	3 就業状況	11-15
	4 前回分析時からの変化	15-16
	5 人口に関する事項の整理	16
III	目指すべき人口の将来展望	17
	1 将来人口推計の諸条件	17
	2 推計結果	18-19
	3 目指すべき将来の方向と目標人口	19-20

I 人口ビジョンについて

○ 海津市人口ビジョンは

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき方向と将来展望を示すものです。人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を立案する上での基礎として位置付けられます。

○ 対象期間

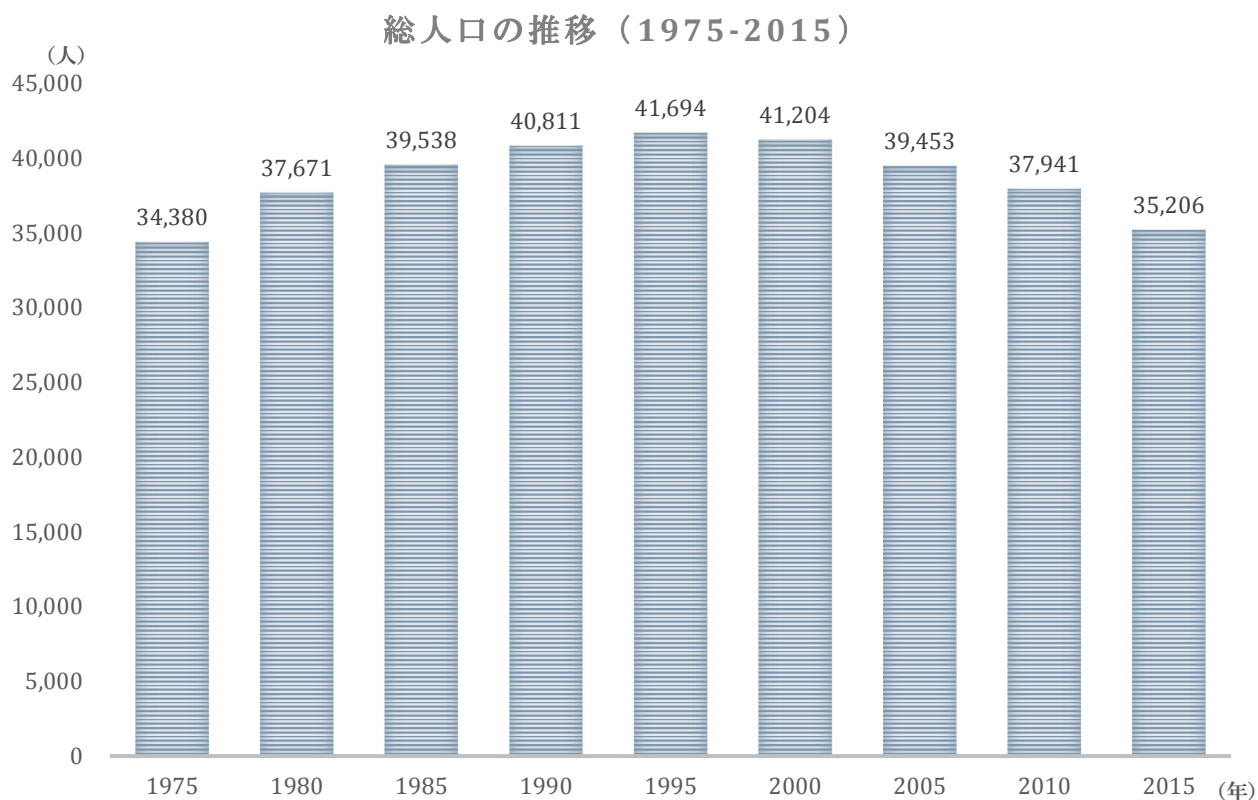
人口ビジョンの対象期間は、2040 年を基本とします。

II 海津市における人口の現状

1 人口全般

(1) 総人口の推移

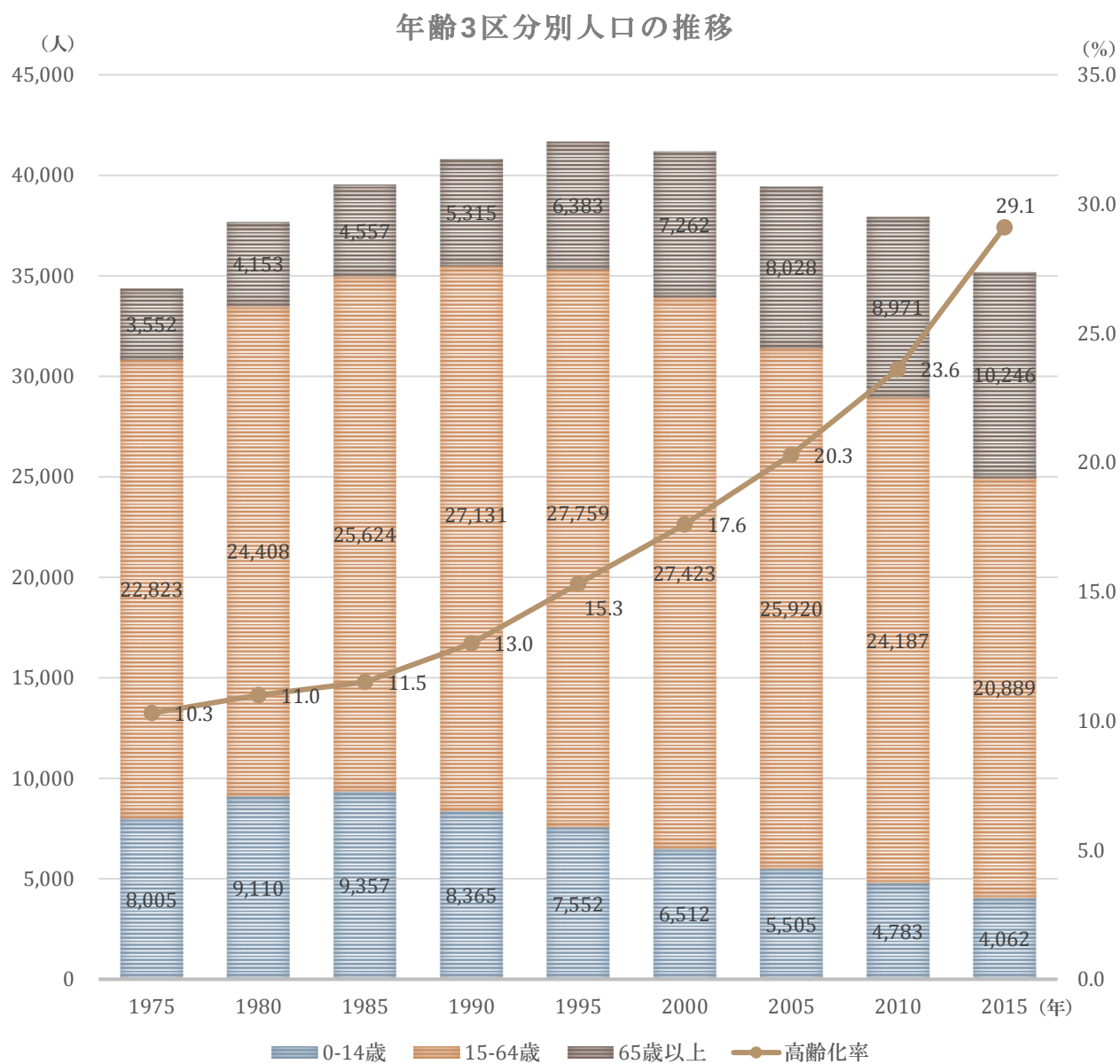
海津市の総人口は 1995 年まで微増傾向にありましたが、1995 年の 41,694 人をピークとして減少に転じています。



出典：国勢調査

(2) 人口と年齢3区分別人口の推移

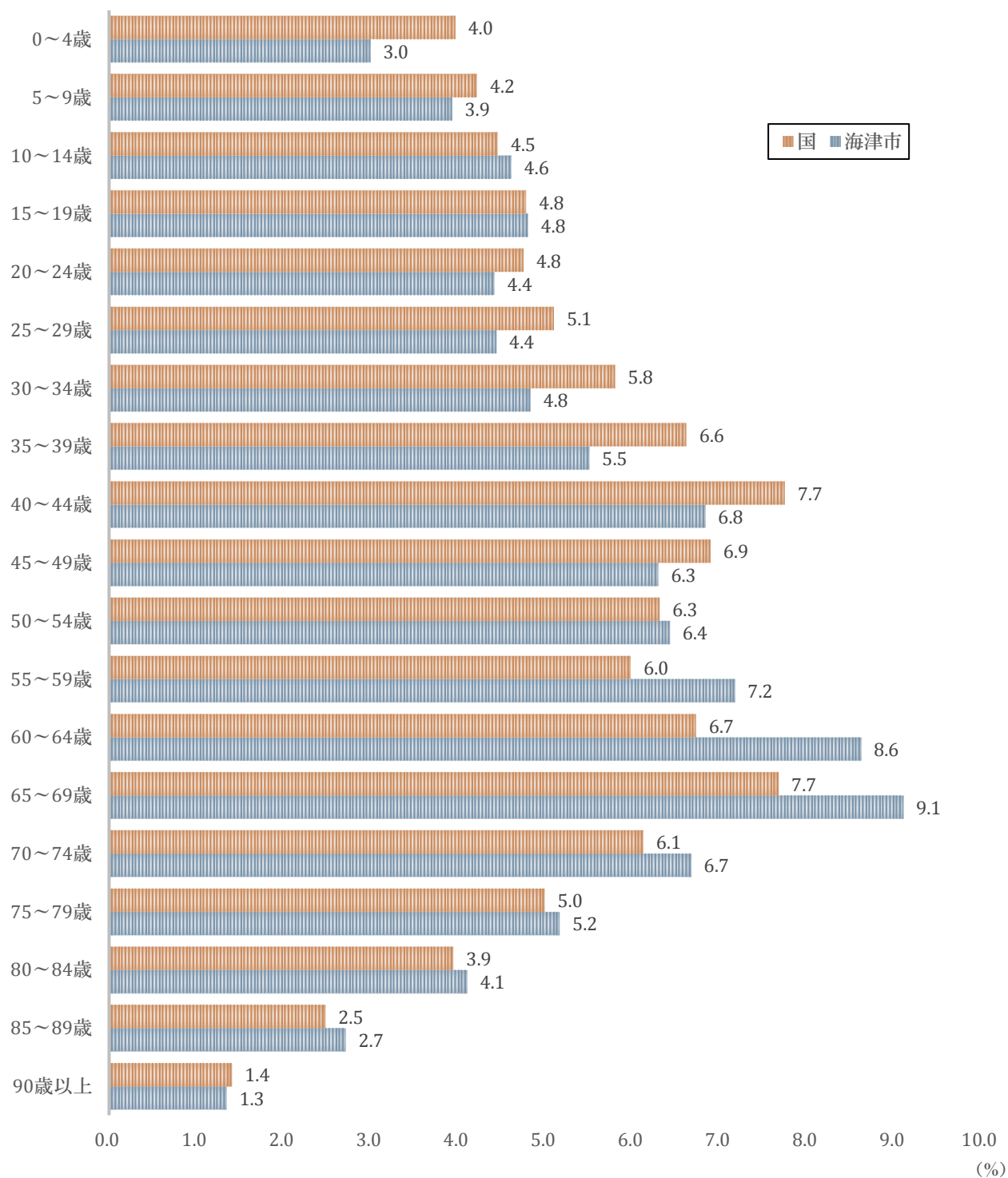
海津市（2005年の合併前の平田町、海津町、南濃町を含む）の人口は、高度成長期以降、増加傾向を示していましたが、1995年をピーク（41,694人）に減少しています。また、1990年頃から高齢化率の上昇が著しくなっています。



出典：国勢調査

図は、国と海津市の人口（2015 年）を年齢階級別に割合比較したもので、少子高齢化が国より進行しています。

国と海津市の年齢階級別人口割合の比較



出典：国勢調査

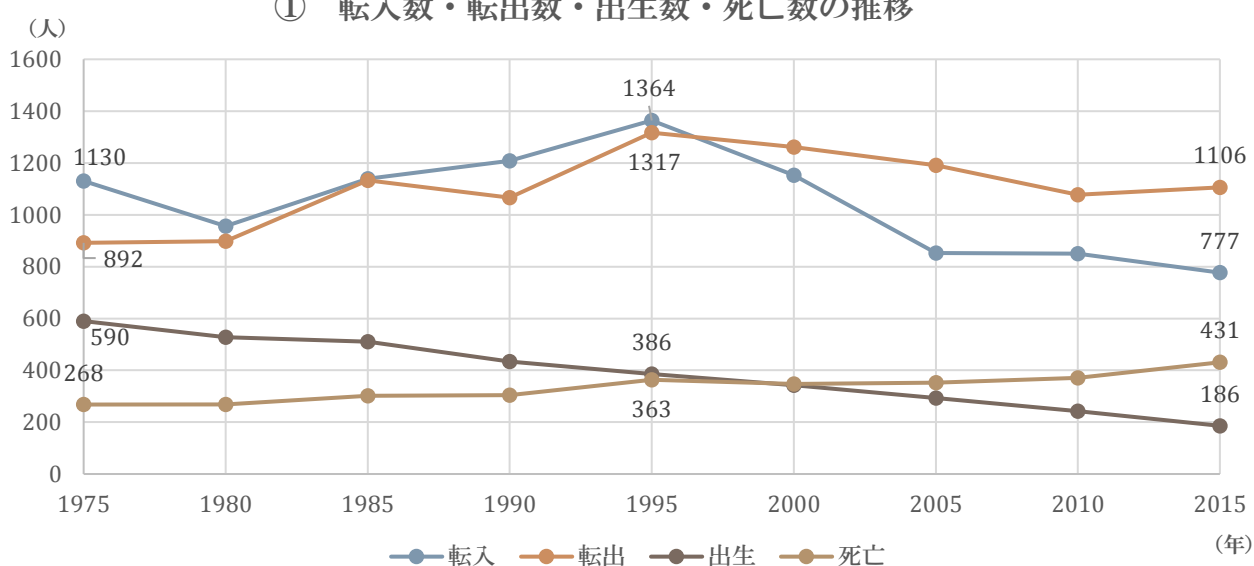
2 社会増減と自然増減

(1) 転入者、転出者、出生者、死亡者の状況

社会増減は、1995年頃を境に転出数が転入数を上回り、最近では年間の転出超過数は200～300人程度にまで増えてきています。一方、出生数は一貫して減少傾向、逆に死亡数は増加傾向にあり、2005年以降は死亡数が出生数を超え、自然減少が拡大しつつあります。(下図①)

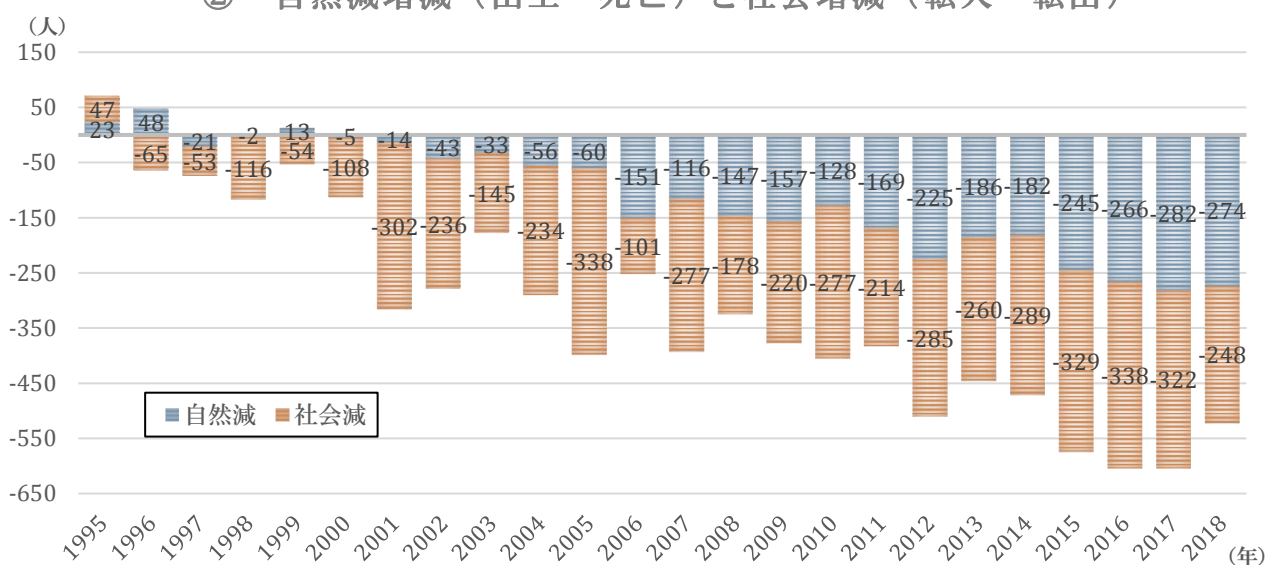
下図②は1995年以降の社会増減(転入数－転出数)と自然増減(出生数－死亡数)を年ごとに詳しく見たもので、プラスは人口増加、マイナスは人口減少を示しています。2000年以降、自然増減・社会増減ともにマイナスとなり、その値は拡大傾向にあります。

① 転入数・転出数・出生数・死亡数の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

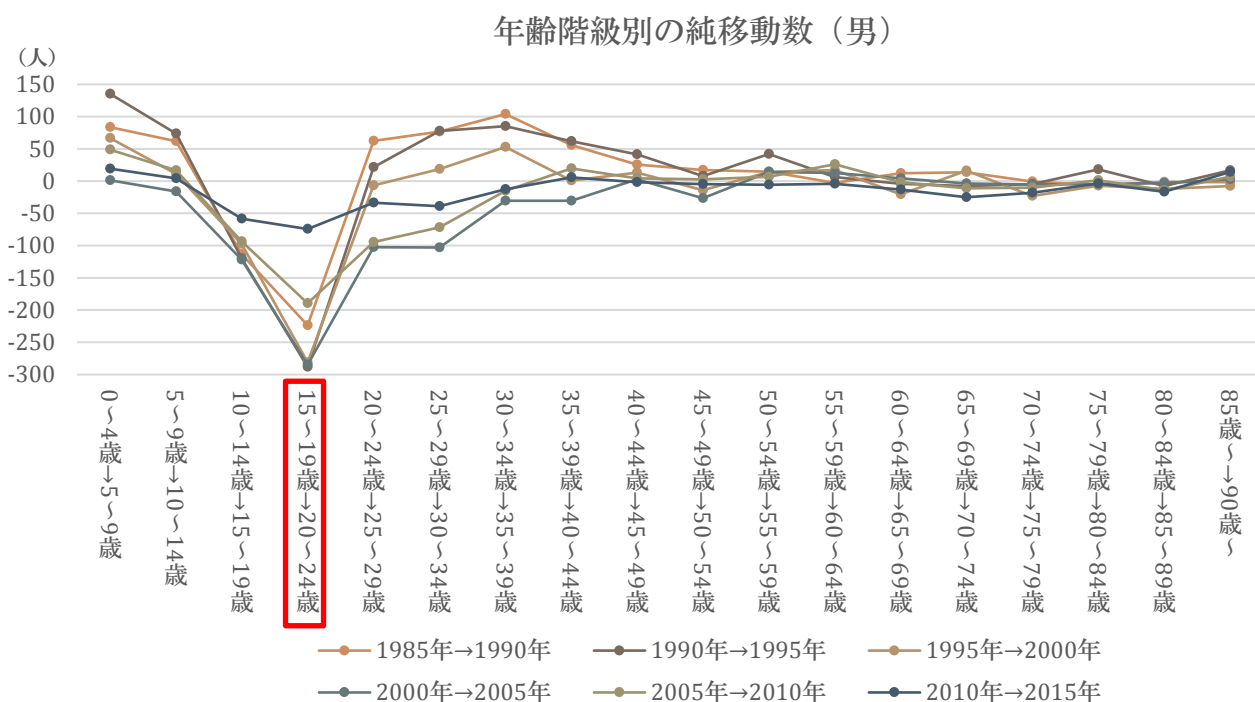
② 自然増減(出生・死亡)と社会増減(転入・転出)



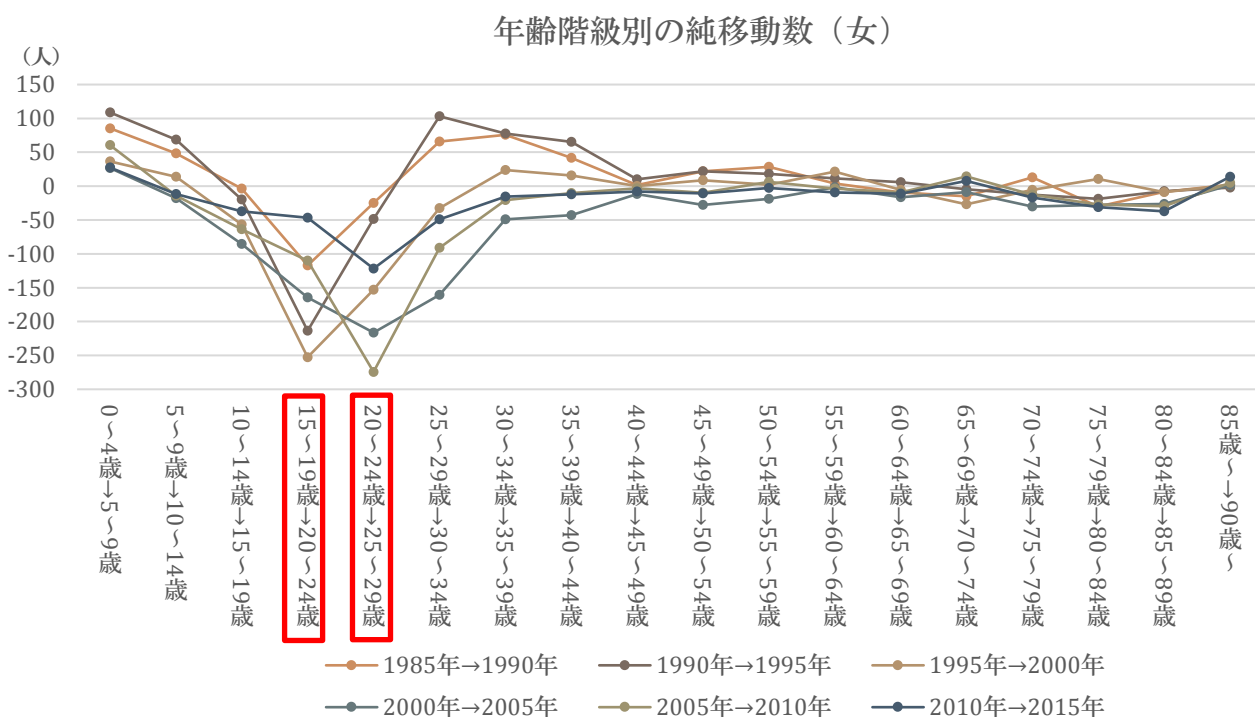
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(2) 年齢階級別の純移動数

図は年齢5歳階級別の純移動数（転入数－転出数）であり、横軸について、例えば「0～4歳→5～9歳」とあるのは、「0～4歳」の子どもが5年後の「5～9歳」になった時の人口移動を示しています。男女ともに20歳前後の転出が著しく、最近では特に25歳前後の女性の転出が多くなっています。



出典：国勢調査

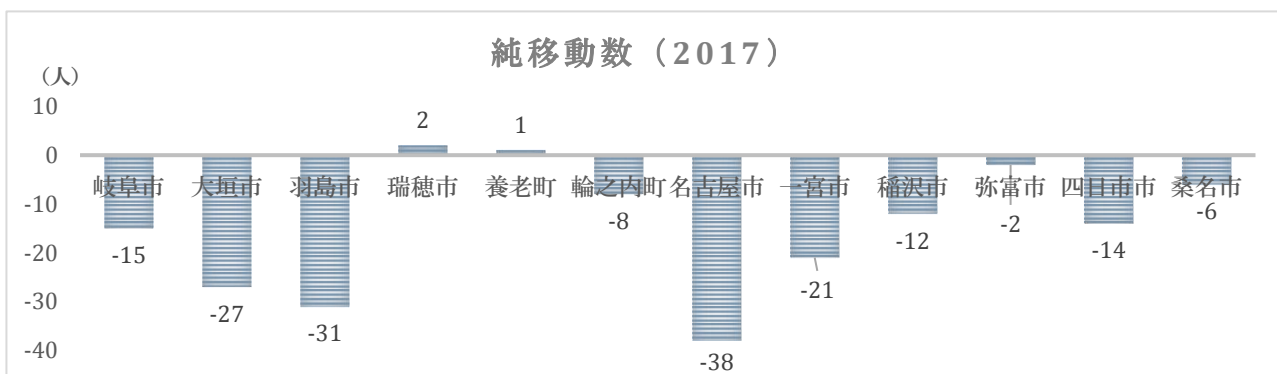
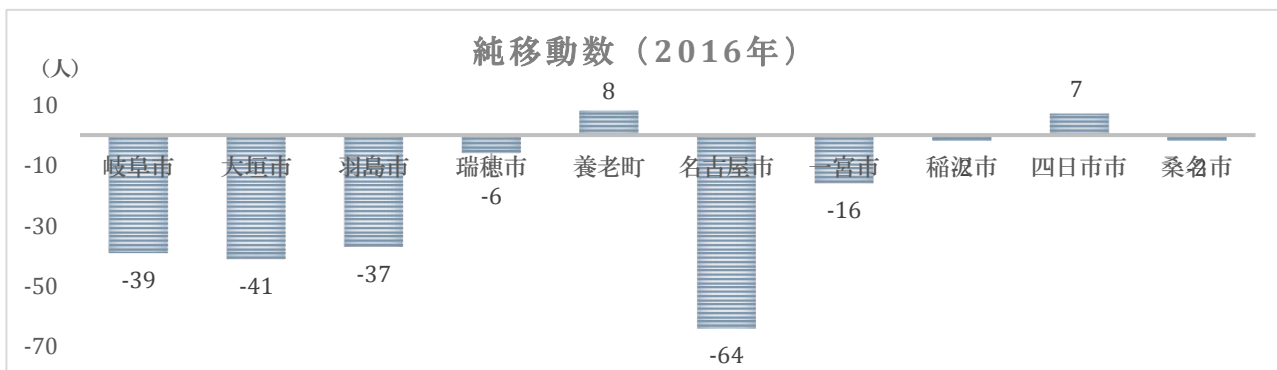
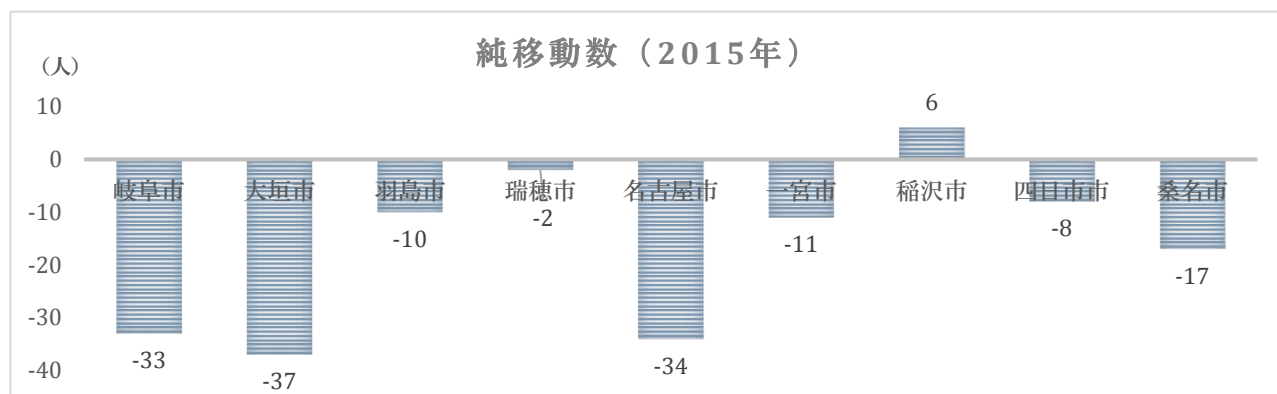


出典：国勢調査

(3) 純移動数の状況

純移動数は、海津市を起点にして人口移動を伴う全国の市区町村について、当該市区町村から海津市へ転入または転出する人口の差を示すものです。

グラフは、海津市近隣の市町村間での主な純移動者数（転入者数－転出者数）を示したもので、岐阜市、大垣市、羽島市、名古屋市への転出超過が際立っています。

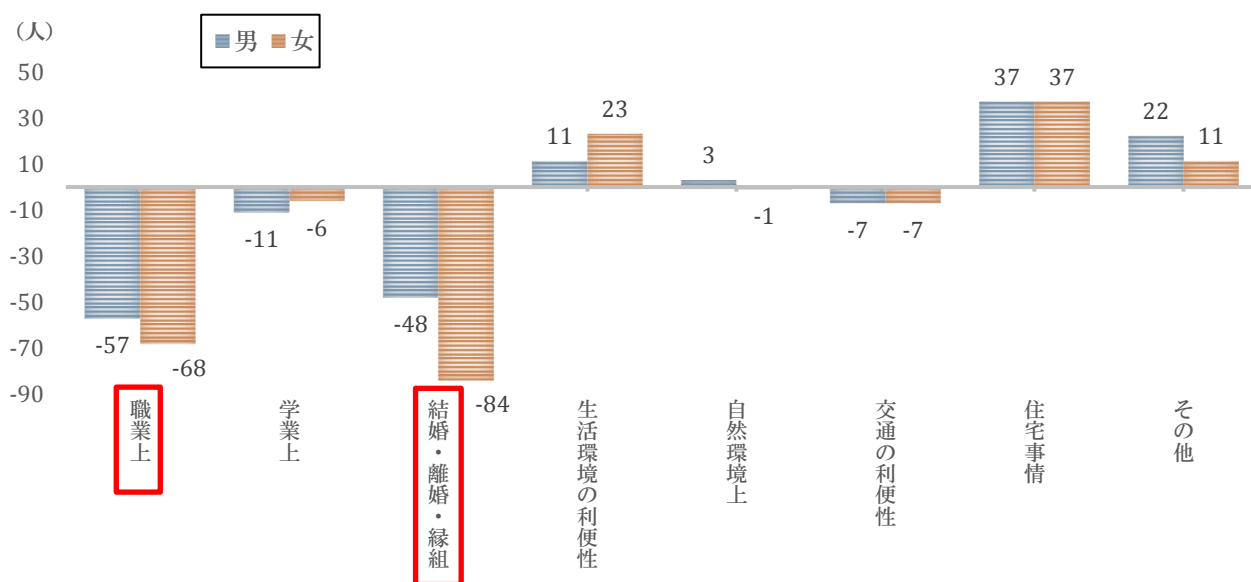


出典：住民基本台帳人口移動報告

(4) 主な移動理由でみた男女別の社会動態

2017年10月～2018年9月における社会動態（転入者数－転出者数）を移住理由から見ると、「職業上」の転出超過と「結婚・離婚・縁組」による転出超過が多いといえます。

移住理由から見た社会動態

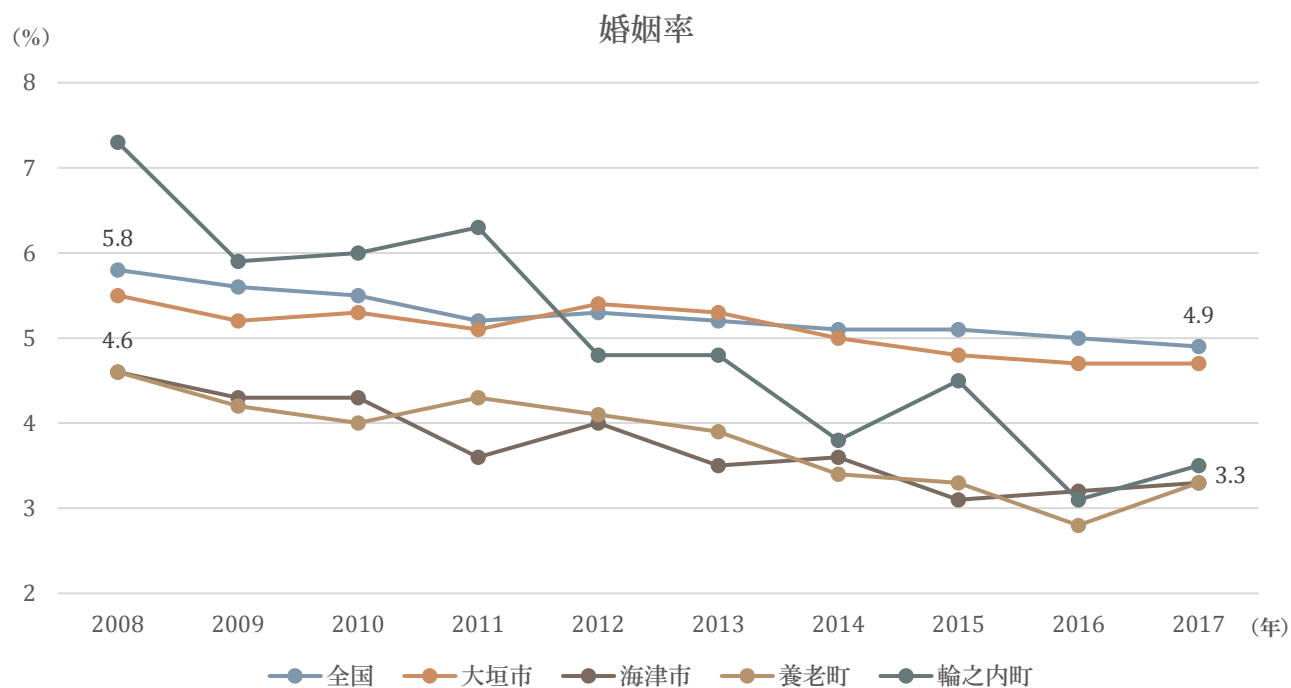


出典：海津市

(5) 婚姻率

婚姻率では、国や周辺市町と比較すると低い水準で推移しています。

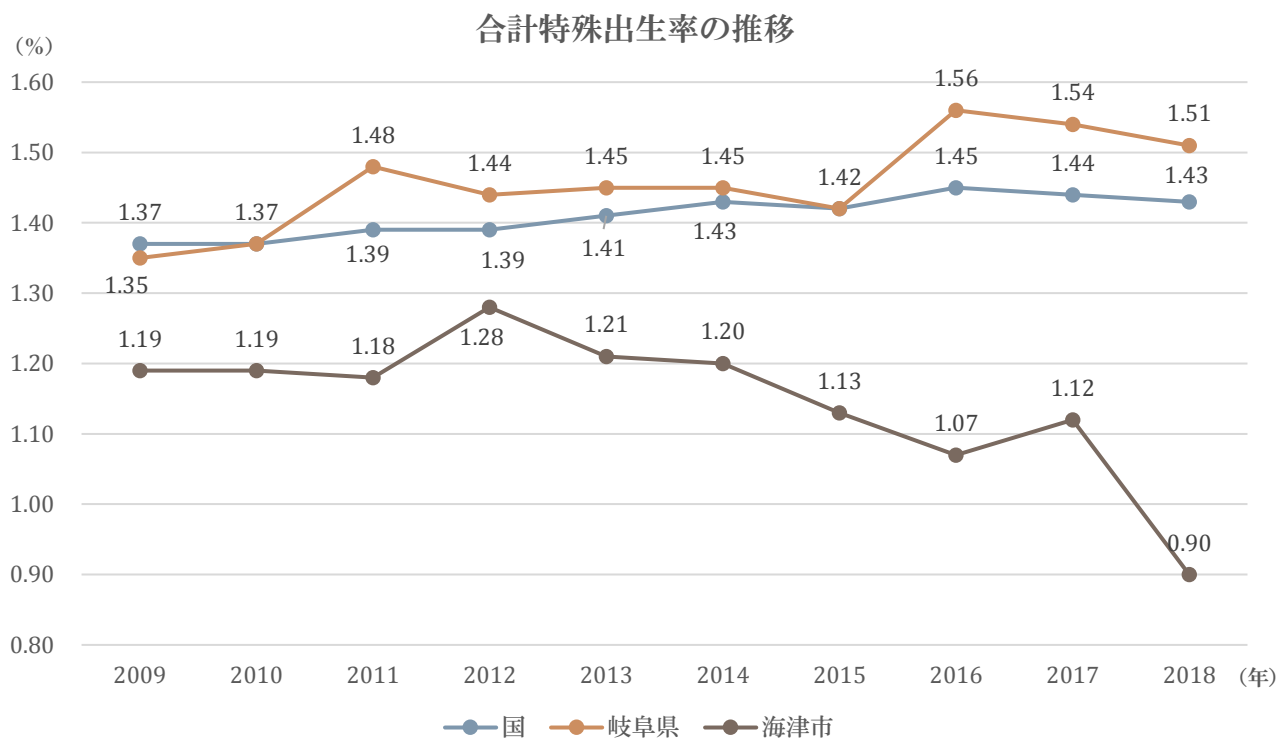
※婚姻率＝人口千人に対する婚姻件数の割合



出展：西濃地域の公衆衛生

(6) 合計特殊出生率の推移

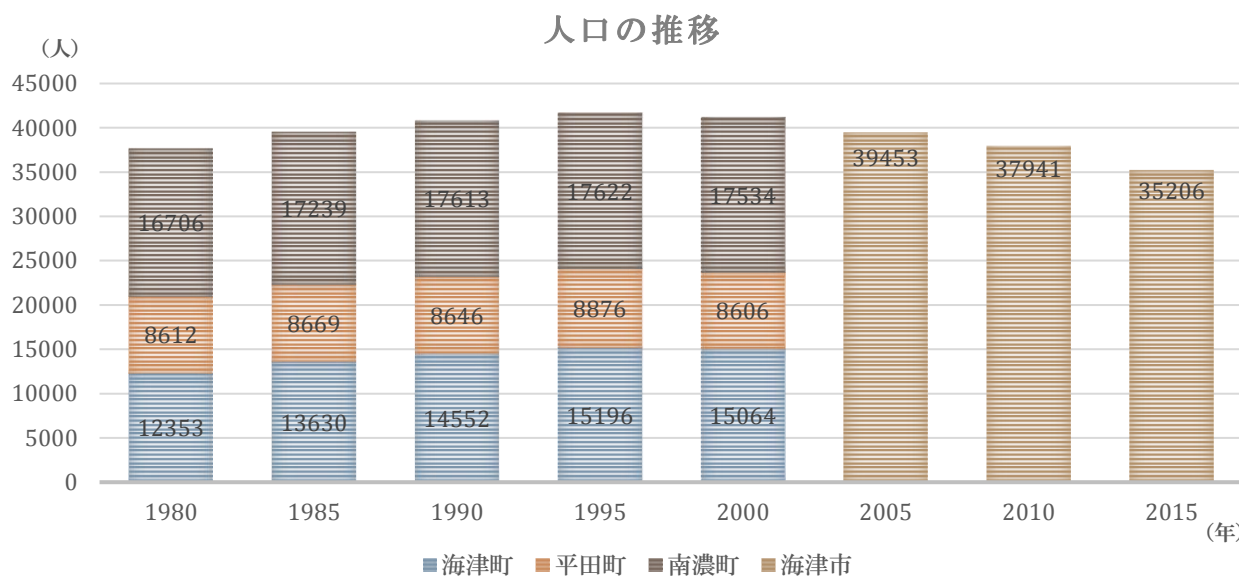
合計特殊出生率は、国や岐阜県と比較すると下回っており、2014 年から下降傾向にあります。また、2018 年は急激に減少していますが原因は不明で、翌年以降の推移に注目していく必要があります。



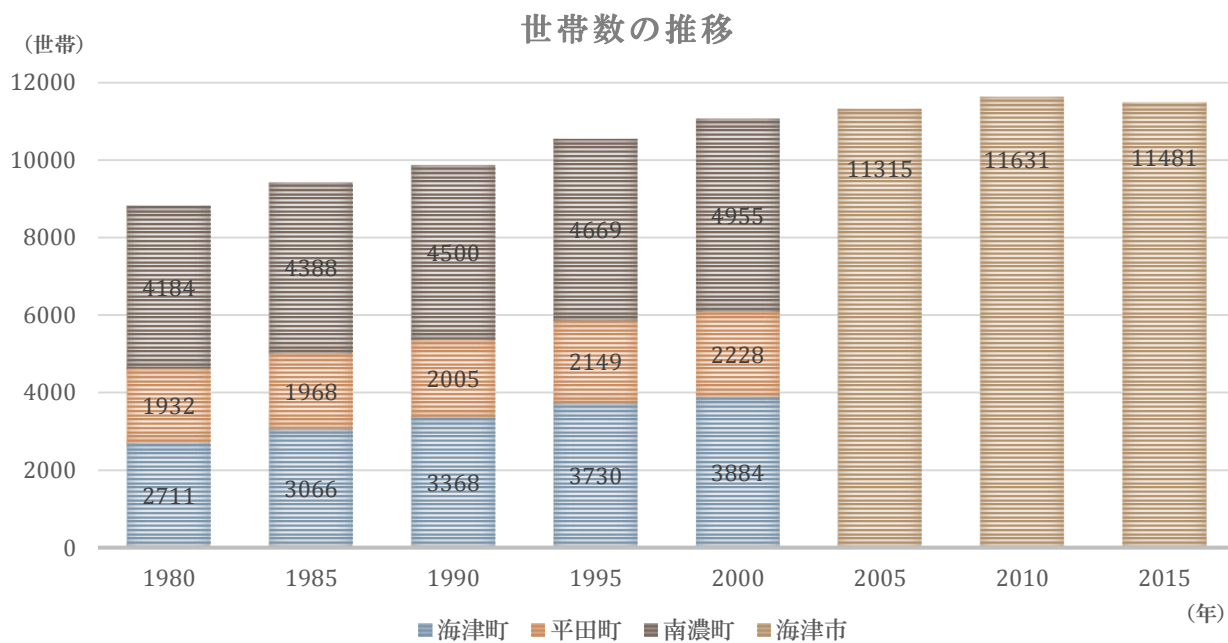
出典：西濃地域の公衆衛生

(7) 人口、世帯数、1世帯当たりの世帯人員数の推移、家族の類型

人口は1995年頃をピークとして減少しています。一方、世帯数は微増傾向にありますが（下図）、1世帯当たりの平均世帯人員（次ページの上図）は核家族化や単独世帯の増加により減少し、現在約3.06人／世帯となっています。



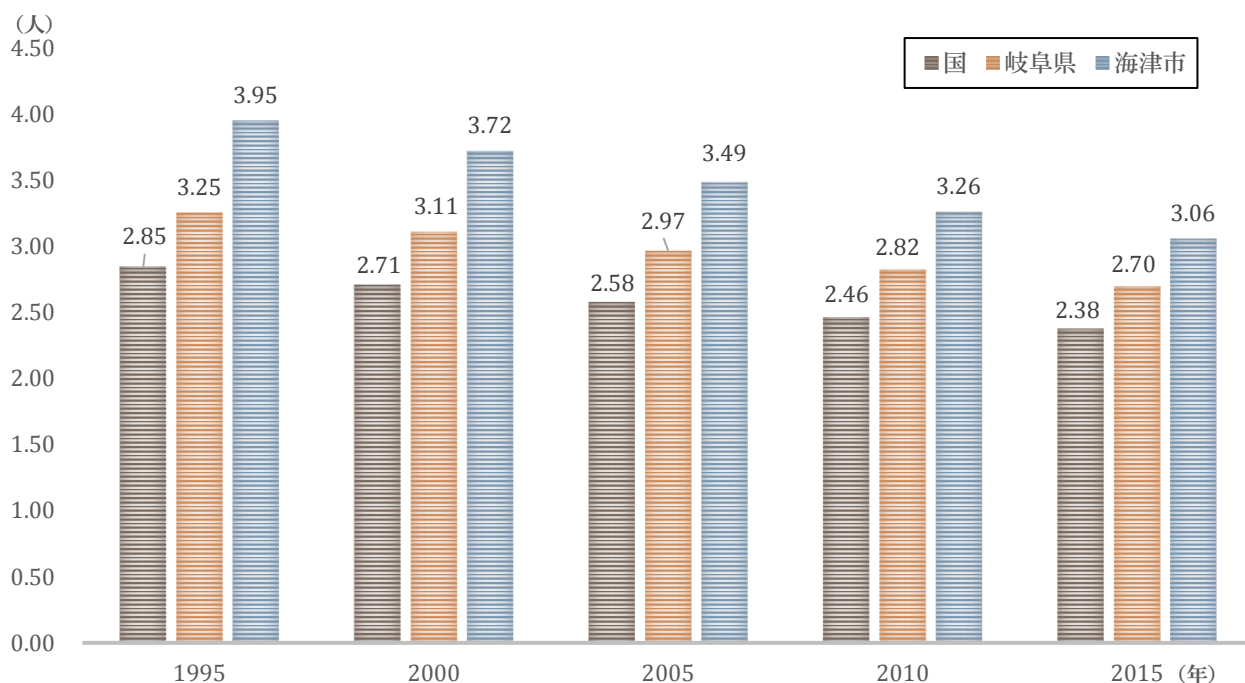
出典：国勢調査



出典：国勢調査

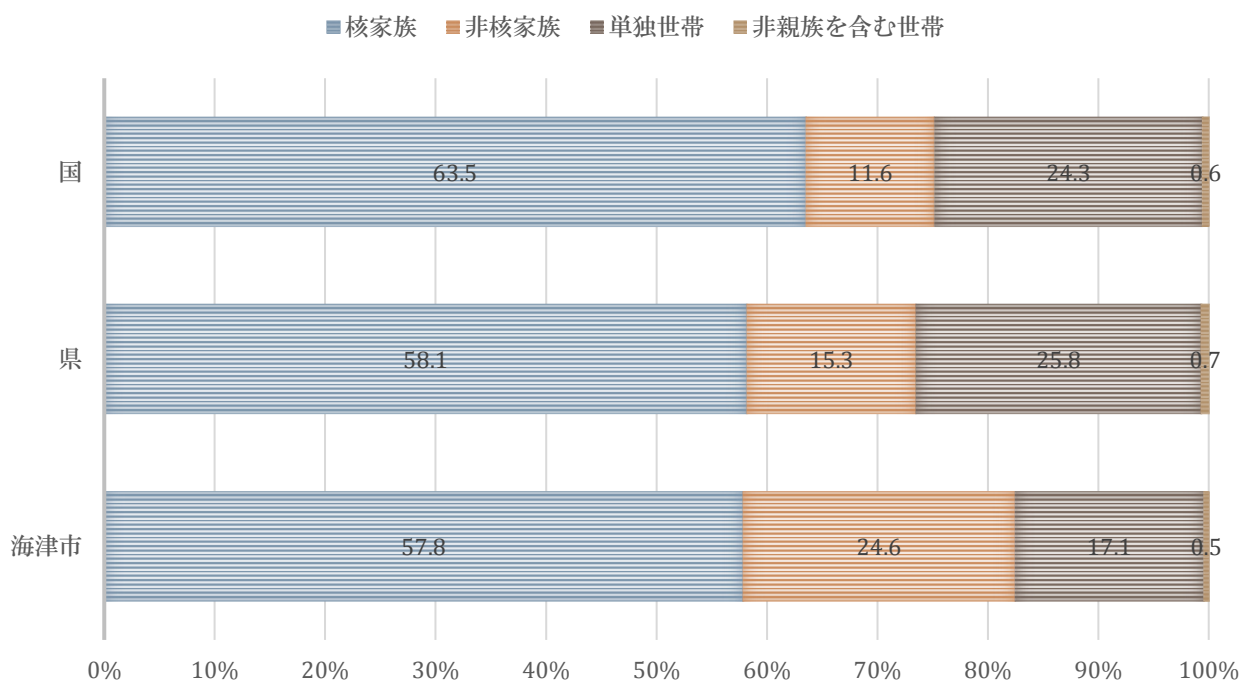
また、最下図は世帯の家族累計の割合を示したのですが、本市は国や県と比べて3世代同居などの割合が高く、単独世帯の割合が低いという特徴があります。

1世帯当たりの平均世帯人員の推移



出典：国勢調査より算出

世帯の家族類型別の割合



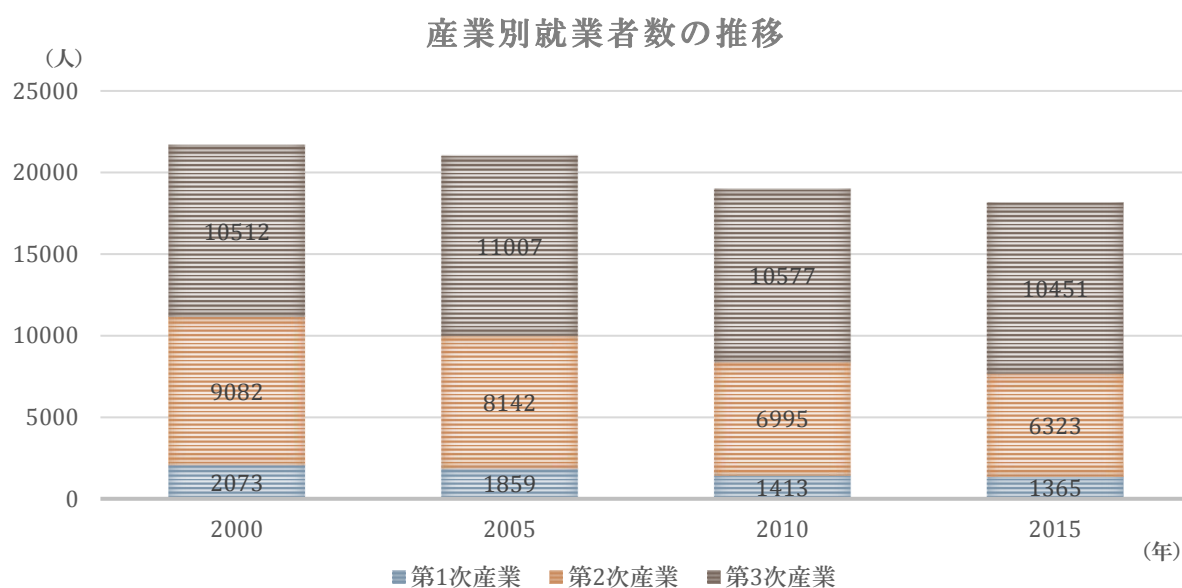
出典：国勢調査より算出

3 就業状況

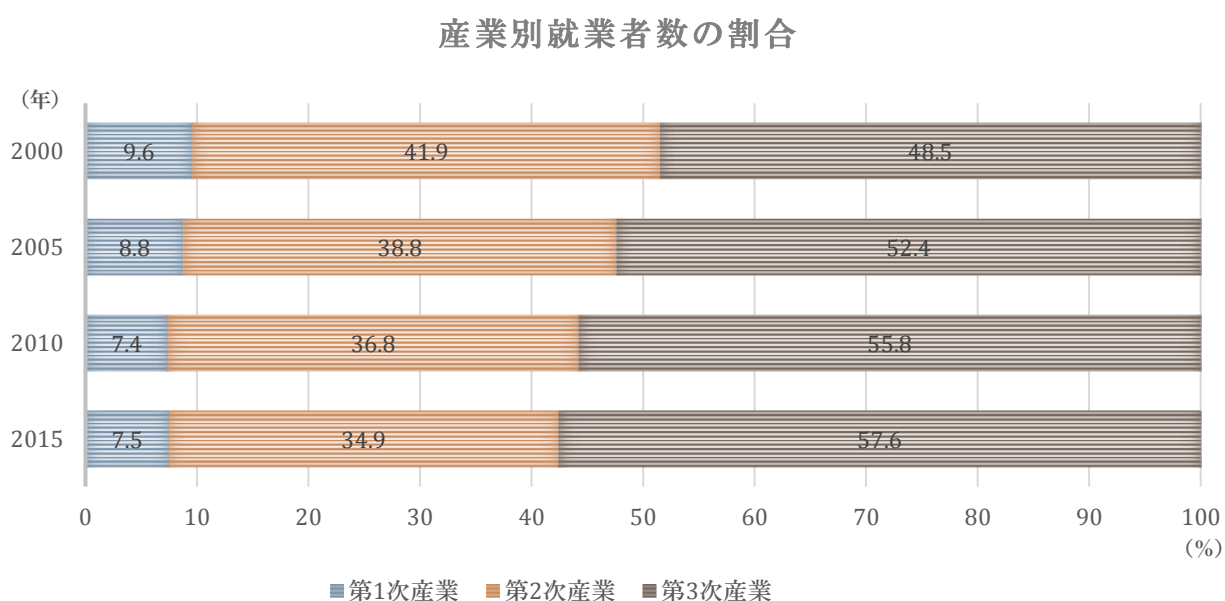
(1) 産業別就業者数の推移

近年、就業者数が全体的に微減している中で、第3次産業の就業者数の割合が大きくなっています。

第1次産業は農林業、漁業、鉱業など自然の恩恵を利用した産業、第2次産業は製造業や建築業、工業など、第1次産業で生産した原材料を加工する産業。また、第3次産業は、第1次や第2次に該当しない産業で、小売業や運送業、飲食・宿泊、教育・介護・医療などのサービス業が当てはまる。



出典：国勢調査

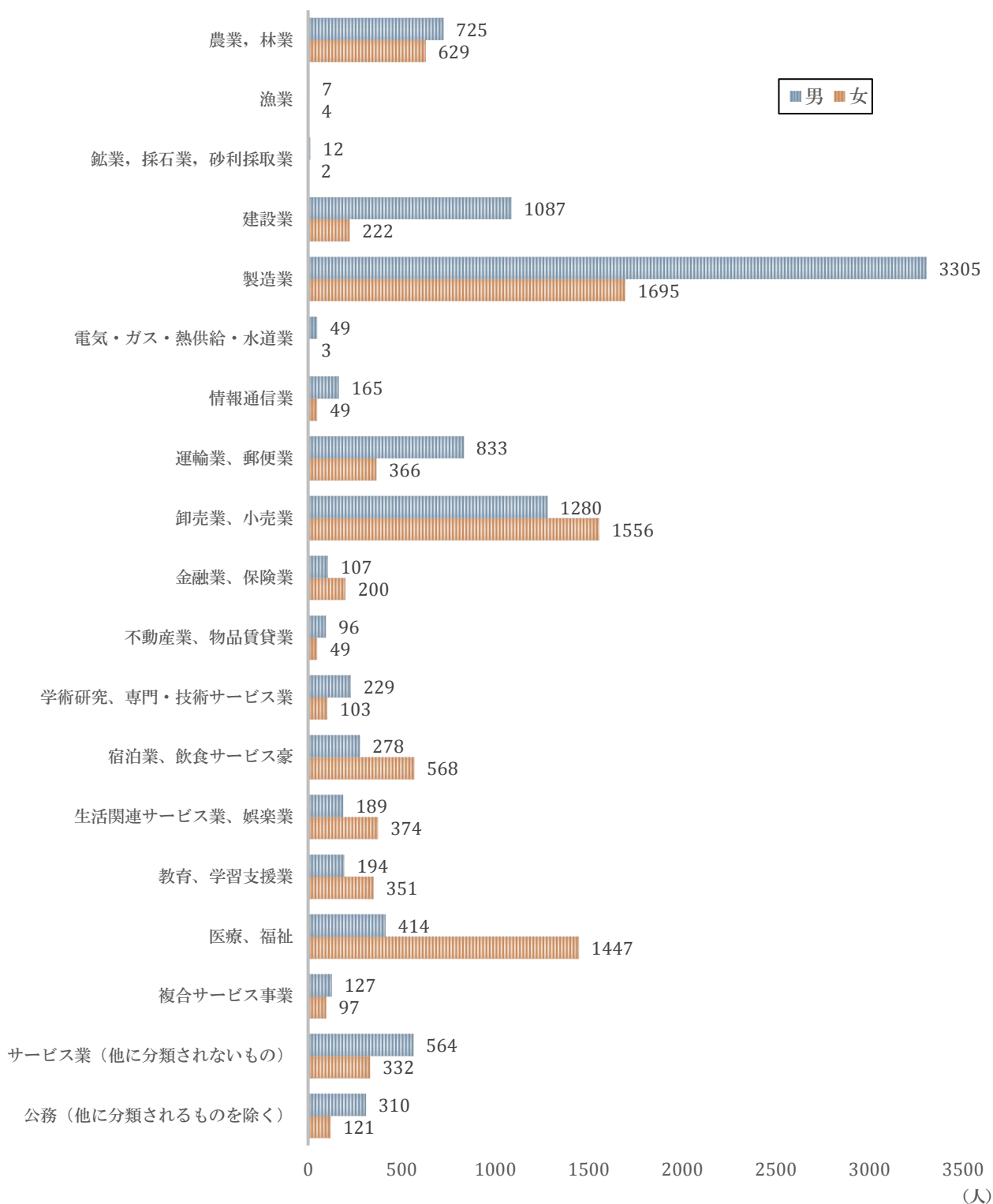


出典：国勢調査より算出

(2) 男女別産業分類別の人口

男性では「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の就業者が多く、「農業、林業」も 725 人が従事しています。一方、女性で多いのは「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」で、「農業、林業」も 629 人が従事しています。

男女別産業分類別の人口

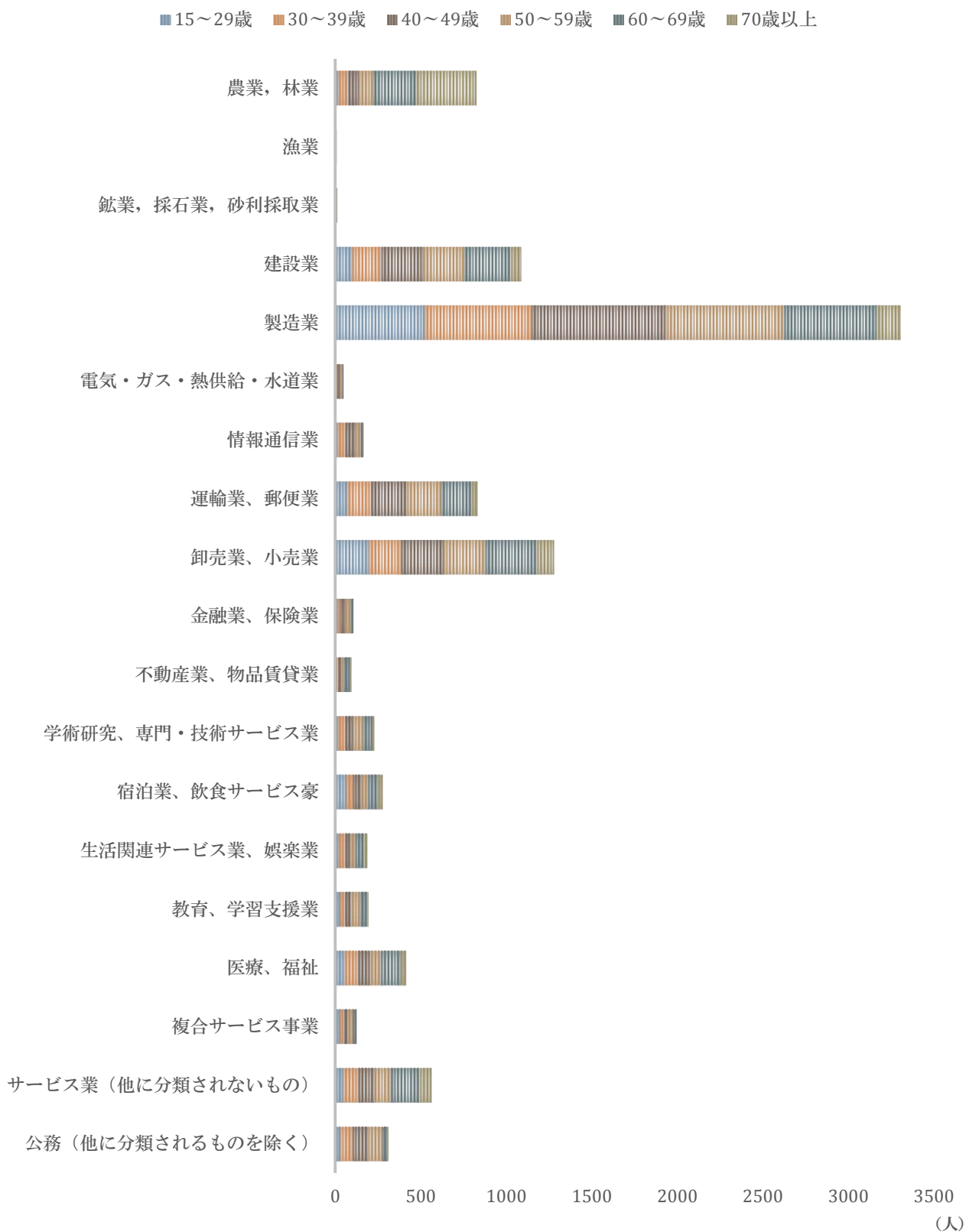


出展：国勢調査

(3) 年齢階級別産業人口

男性の就業者について、「農業、林業」「建設業」は高齢者が多いのに対し、「製造業」は比較的バランスのとれた年齢構成となっています。

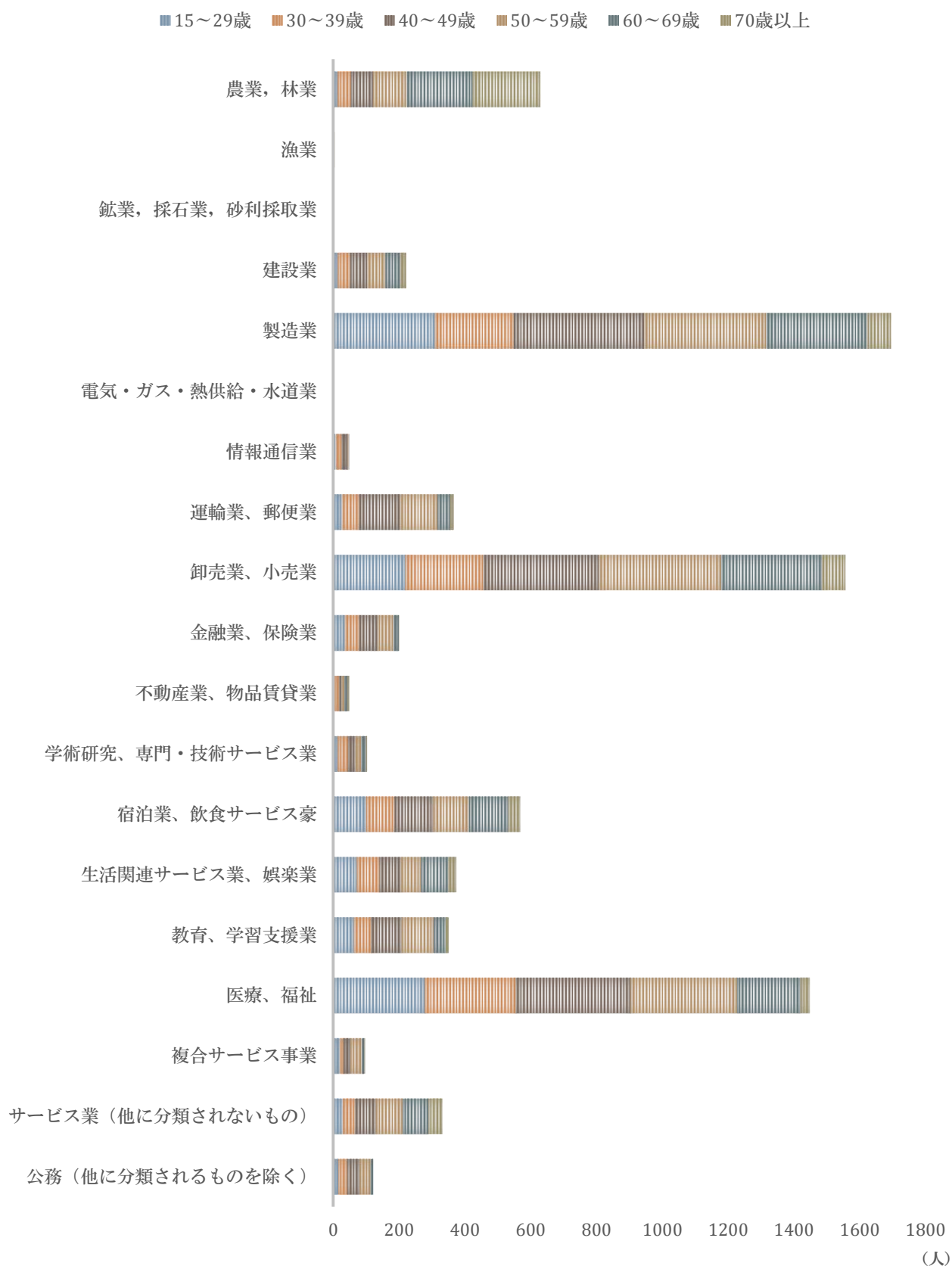
年齢階級別産業人口（男）



出典：国勢調査

女性の就業者について、「農業、林業」は高齢者が多いのに対し、「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」は比較的バランスのとれた年齢構成となっています。

年齢階級別産業人口（女）



出典：国勢調査

(4) 共働き率

共働き率は、夫婦のいる一般世帯を基本的な計算対象とし、さらに子どものいない世帯と子どものいる世帯で区分した場合での共働き率について計算しています。

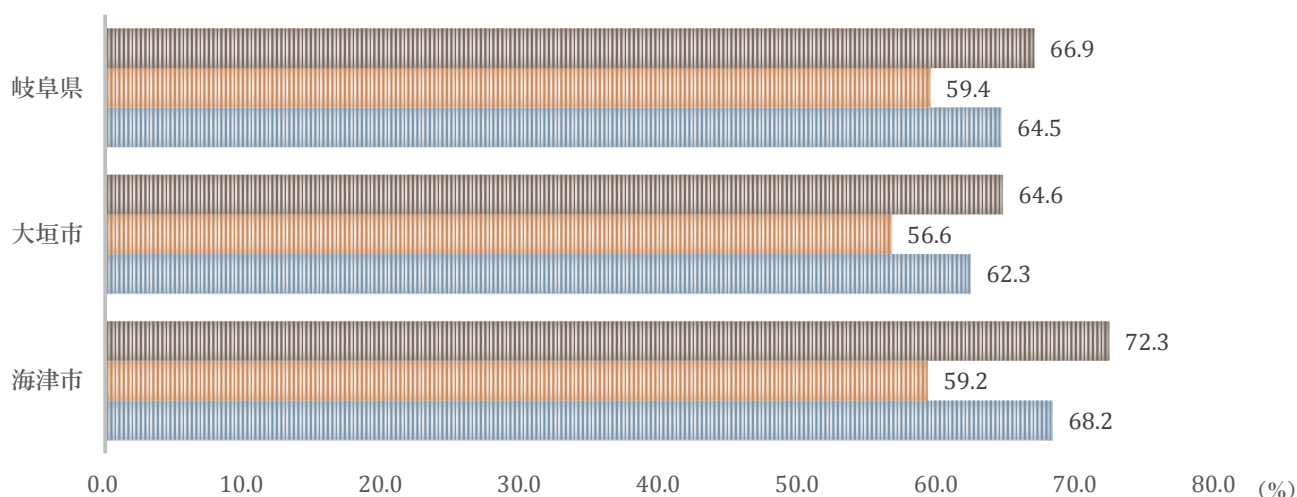
海津市の共働き率は、岐阜県や大垣市と比べて高く、特に子どものいる世帯での共働き率（72.3%）が高くなっています。

共働き率 = $\frac{\text{【夫婦ともに就業者の世帯数】}}{\text{【夫婦のいる一般世帯数－夫婦ともに非就業者の世帯数】}} \times 100\%$

なお、「夫婦のいる一般世帯」とは、夫と妻の両者がいる「一般世帯（寮などの施設等ではない世帯）」のことです。

共働き率

- 夫婦のいる一般世帯かつ子供のいる世帯で、共働きをしている世帯の割合
- 夫婦のいる一般世帯かつ子供のいない世帯の中で、共働きをしている世帯の割合
- 夫婦のいる世帯の中で、共働きをしている世帯の割合



出典：H27 国勢調査

4 前回分析時からの変化

(1) 推計値より人口減少が進んでいる

5年前の人口ビジョン策定時においては、2015年の海津市の総人口の推計は36,102人でしたが、実績（同年の国勢調査）では35,206人となりました。

(2) 住宅事情による転出入がプラス

人口流出は継続しており、就職・結婚による転出が主な原因です。一方、住宅事情による転入数はプラス（H29.10－H30.9）となっています。

(3) 改訂版では、婚姻率についても調査

全国や大垣市と比較すると低い水準で推移しています。養老町、輪之内町も当市に近い水準となっています。

5 人口に関する事項の整理

(1) 近隣都市部への人口流出、高齢化に伴う諸問題が顕在化

本市では就職や結婚等に伴う若年世代の近隣自治体への転出が続いています。転出先としては、岐阜市、大垣市、羽島市、名古屋市などがあります。また、出生数も減少傾向にあり、2000年以降、自然減が拡大してきています。今後、こうした社会減と自然減は続くと思われ、少子高齢化の進行が予想されます。高齢化率は2040年頃まで増加する見込みとなっており、社会保障費等の負担が深刻化すると予想されます。

また、農業、林業の従事者は高齢者の割合が高く、近い将来、担い手が大幅に減少するおそれがあります。一方、本市の有力な産業である製造業や卸売業、小売業の従事者は、現時点で深刻な高齢化の状態にはありませんが、今後、高齢化率の高まりが予想され、担い手不足が懸念されます。

(2) 合計特殊出生率は全国、岐阜県平均を下回る

平成29年の本市の合計特殊出生率は0.90であり、国や県と比べて低めとなっています。合計特殊出生率は、時代の景気動向や社会的な風潮に大きく左右されるほか、地域での出産・子育て支援策等からも影響を受けることから、今後の状況を注視する必要があります。

また、婚姻率についても全国及び周辺市町よりも低くなっており、出生率を押し下げている1つの要因である可能性があります。

(3) 家族類型と子ども、及び共働きの関係

3世代同居などの世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低くなっています。また、共働きの観点からすると、県等と比べて本市は共働き率が高く、特に子どものいる世帯での共働き率(72.3%)が高くなっています。

この背景には、子どもの面倒を見ることができる親族(祖父母等)が近くにいることや、家計を維持していくために共働きをする必要があることなどが考えられます。

(4) 25歳前後の若者の転出が多い

25歳前後の若者の就職・結婚等を理由とした転出が多く、特に最近の傾向として女性の転出が著しくなっています。合計特殊出生率の向上に貢献する年齢層であることから、こうした若者の定住を促進する対策が課題となります。

Ⅲ 目指すべき人口の将来展望

1 将来人口推計の諸条件

国の将来人口推計ワークシートを活用して、本市の将来人口を推計しました。国等による推計 3 パターン（下表①～③）のほか、独自推計（④）を試みています。

独自推計では、子育て支援等の施策を継続することにより出生率が今後上昇すると見込み、国の長期ビジョンによる出生率「2020 年 1.6、2030 年 1.8、2040 年以降 2.07」を適用しました。また、移動率は、過去の実績に基づく現実的な値を用いるとともに、定住促進や UJI ターン、産業振興や観光振興、地域連携等の施策を積極的に行うことによって、最近の市外への転出ペースが徐々に鈍化すると予測し、下記のように設定しました。

- ・【2015-2020 の移動率】→2010-2015 の実績移動率※1 を適用
- ・【2020-2025 の移動率】→1990-2010 の過去 20 年間の実績平均移動率※2 を適用
- ・【2020-2025 以降の移動率】→1980-2010 の過去 30 年間の実績平均移動率を適用

※1 実績移動率は、5 歳階級別・男女別の純移動率として算出され、2010 年～2015 年の間に生じた純移動数（転入超過数）を 2010 年の人口で割ったもので、各年齢階級・性別ごとにみた移動特性の値です。

※2 5 歳階級別の実績移動率を 20～30 年の期間で平均化し、長期的な傾向を反映させています。

これは、近い将来の移動率（2015-2020）は直近の実績移動率（2010-2015）を採用するとともに、その後は、転出ペースが緩やかであった時代を含む、長期的な移動率の平均に近づく想定としています。

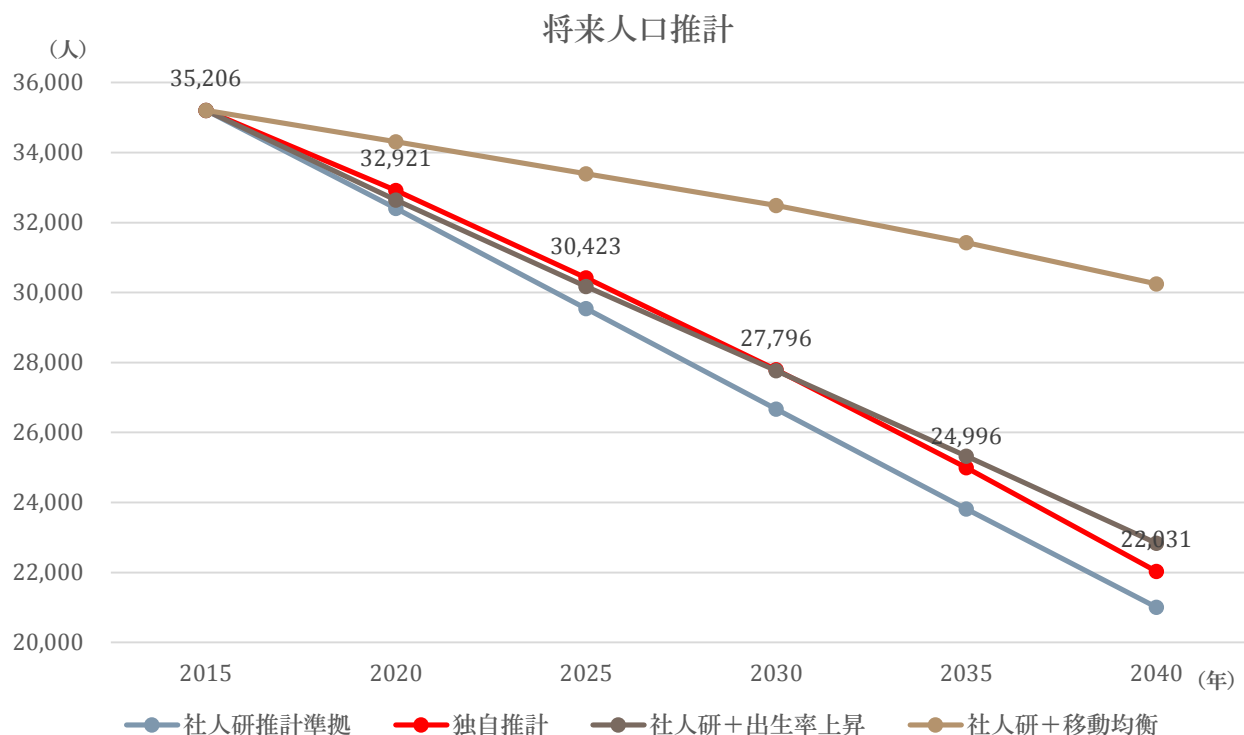
人口推計のパターンとその方法

推計パターン			推計方法の概要
①	国立社会保障・人口問題研究所 （以下、「社人研」という。）	国等による推計	出生率、生残率、移動率等について最近の傾向を踏まえ、足元の傾向が続くと仮定
②	社人研＋出生率上昇		上記①＋2030 年までに出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇すると仮定した場合
③	社人研＋出生率上昇＋移動ゼロ		上記②に加え、純移動率がゼロ（均衡）になることを仮定した場合
④	独自推計		■移動率実績 2010-2015→30 年平均（1985-2015）→一定 ■出生率は国の長期ビジョンを適用 2020 年 1.6、2030 年 1.8、2040 年以降 2.07

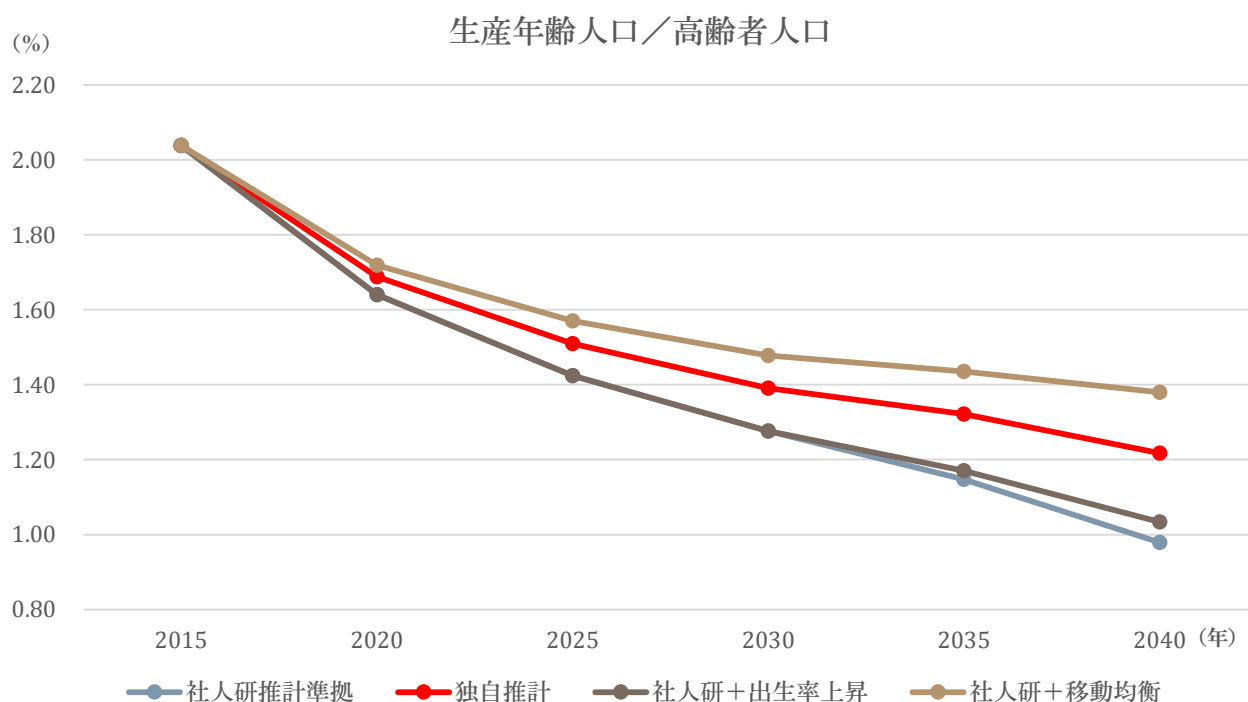
2 推計結果

前記に基づく将来人口推計は以下のとおりです。

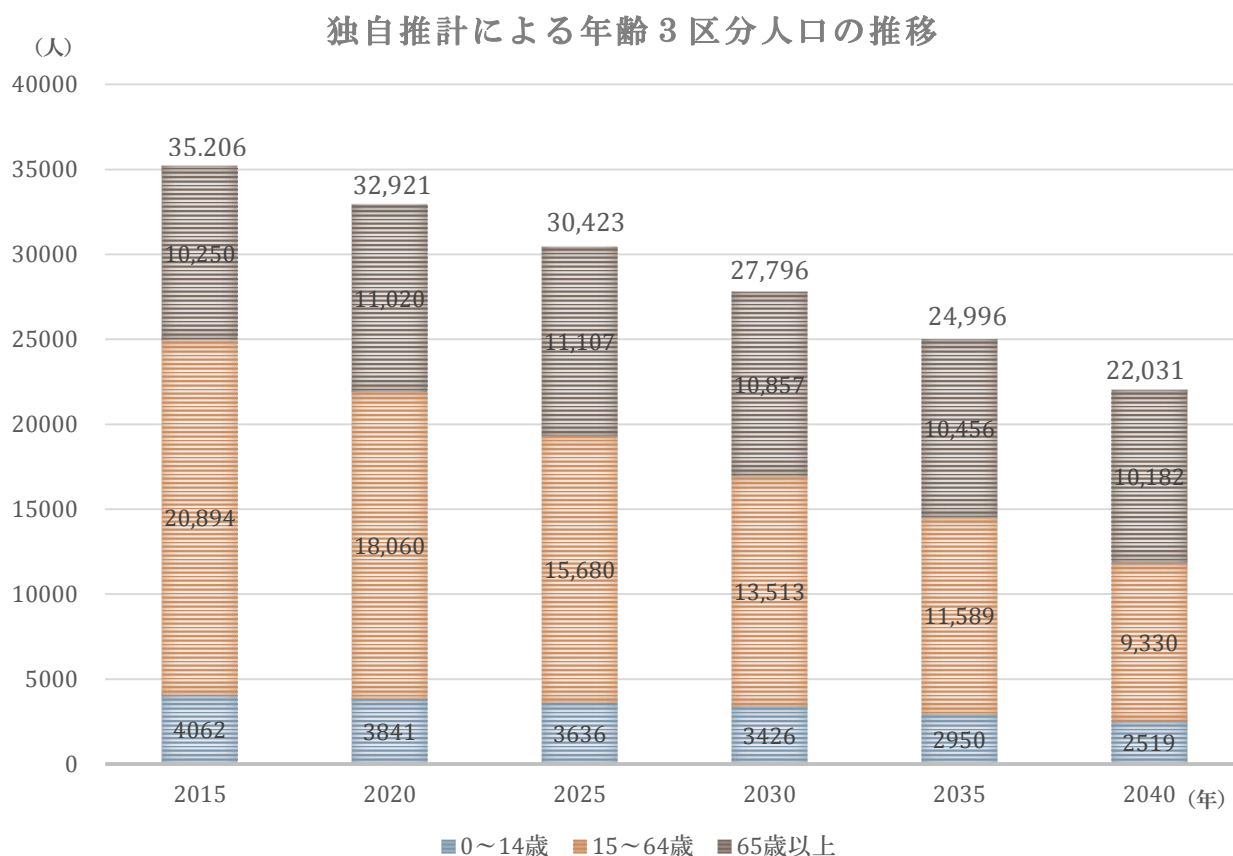
国等の推計による人口は、2040 年で 21,009 人～30,244 人の範囲にあり、いずれも将来人口は減少しています。また、独自推計では、2040 年で 22,031 人となりました。



「生産年齢人口／高齢者人口」は、高齢者 1 人を支える生産年齢人口であり、この値が低いほど、高齢者対策にかかる負担は大きくなります。



独自推計による年齢3区分人口の推移は以下のとおりとなります。



3 目指すべき将来の方向と目標人口

平成 27 年 10 月に策定した海津市人口ビジョンから 5 年が経過しました。今回の推計は、前回と同条件にて実施し、2040 年で 22,031 人となりました。（前回推計と比較すると△6,944 人）想像以上に人口減少が進む中で、歯止めをかけるためには、自然減と社会減の双方を食い止めなければなりません。

自然減については、出生率の向上と出生数の増加を図る必要があります、結婚・出産・子育てに支援をしていくことが必要となります。

社会減については、転出抑制と転入促進を図ることが必要で、転出抑止については在住の市民が「住み続けたい」「住み続けられる」まちづくりに取り組んでいかなければなりません。

また、転入促進については、これまでも市では移住・定住対策に取り組んできましたが、そもそも、市外・県外から海津市へ「移住する」ことは、その人やその家族の生涯において、極めて重大な決断となることから容易ではないことが想像されます。したがって、移住の候補地として選ばれる取り組みを進めていかなければなりません。

こうしたことを踏まえ、今後の市の適正な人口規模と構成を目指して、以下の方向性を柱としながら、施策事業を進め 2040 年に約 22,000 人の人口規模を維持することを目指します。

① まちの魅力を向上し、人を呼び込む【交流人口の増加】

地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また当市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。また、まちの宝物を発掘し、新しい魅力づくりに努めます。

② 多様なかたちで市外の人と関わる【関係人口の増加】

スポーツフィッシング、ロードバイクなど、多様な人々の余暇活動に最適な環境・情報を提供することで、まちへの愛着心を育て、海津市ファンを獲得します。また、他自治体や高校・大学との連携を深め、観光・就業・地域振興・学業など様々な形でまちに関わる関係人口の増加を図ります。

③ 移住先として選ばれるまちに【移住人口の増加】

企業誘致、就業・起業家支援など、移住先候補地としての支援事業に取り組みます。また、快適な道路交通網を維持し、交通ネットワークについては無駄なく効率的に運用するほか、上下水道など生活環境の維持・整備を実施し移住者の受入れ環境を整えます。

④ 定住者の満足度向上【定住促進】

地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、増加する高齢者への対応等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、少子化の抑制を図るため、結婚支援や子育て環境の整備等に取り組むことで、人口の自然減や流出に歯止めをかけ、定住促進につなげます。